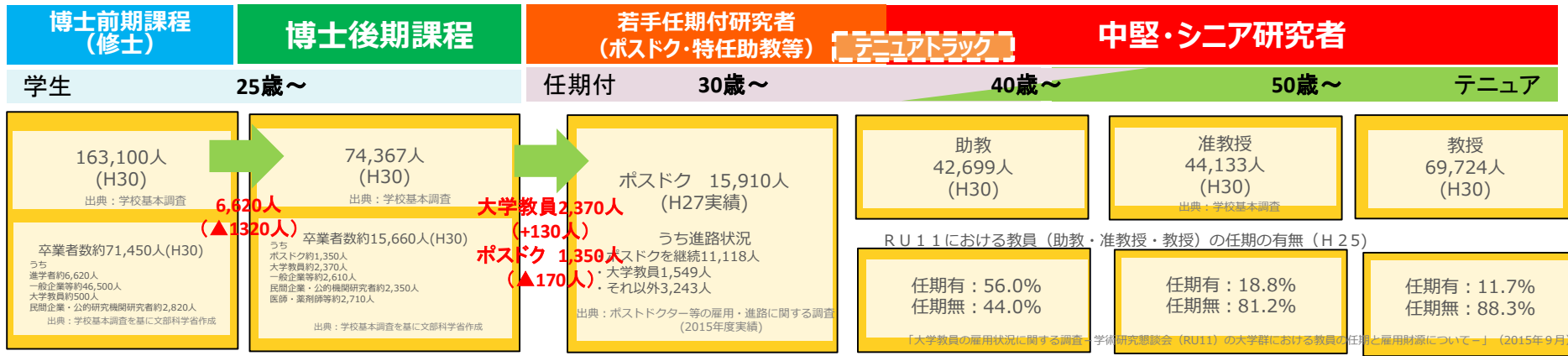


2. アカデミックキャリアパスについて

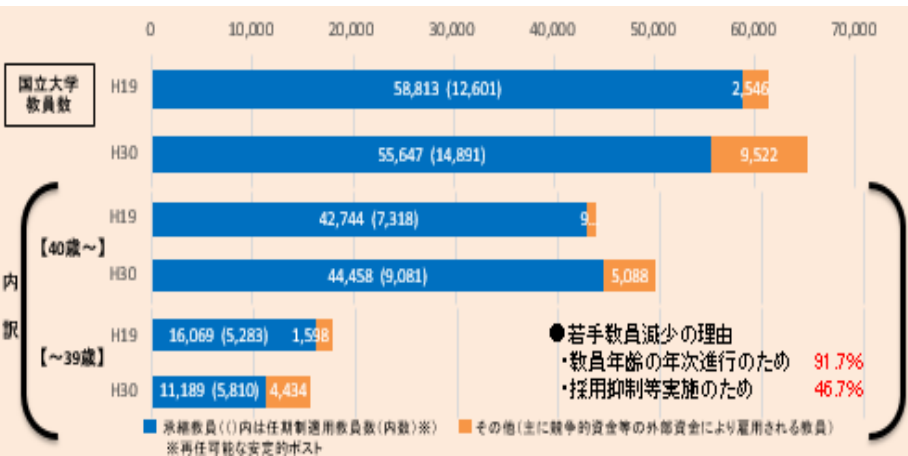
2.1 アカデミックキャリアパスについて (現状)

研究者のキャリアステージ (イメージ)



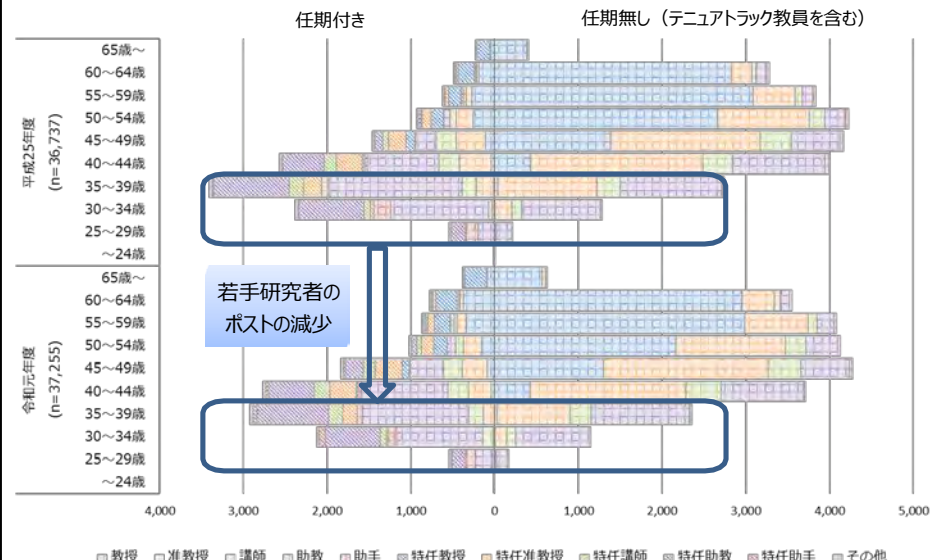
大学本務教員の雇用状況

- 大学本務教員数は増加傾向 (12万1,105人 (H元) → 18万4,273人 (H28))
- 若手教員数は、横ばい (4万2,031人 (H元) → 4万3,153人 (H28))
- 40歳未満の安定的ポストが減少



研究大学の雇用状況

○若手教員のポストの減少



2.1 アカデミックキャリアパスについて（今後の方向性）

[基本的な方針]

- 研究者として順調なキャリアを積み、博士号取得後10～15年頃までには任期のないテニュアポストを得られること等により、長期的な展望を描くことができる環境の整備が重要。
- 大学等において、持続可能な年齢構成の実現及び若手（博士号取得後10～15年頃）の安定的ポストの重点化を図ることが重要であり、そのための政策誘導を行う。

[具体的な方策（検討中）]

- 各国立大学における「中長期的な人事計画」の策定の促進
- 研究大学（例えば、R U 1 1 +重点支援③大学）においては、
 - ・外部資金による若手研究者の（テニュア）ポスト確保奨励
 - ・シニア（60歳以上）から若手研究者への人件費の支出を促進
- 以下の取組を中心とした、政策誘導（インセンティブ）を検討
 - ・競争的研究費や共同研究費の直接経費からのP I 人件費支出を可能とする見直し（各大学におけるP I の研究環境整備、若手研究者をはじめとした多様かつ優秀な研究人材の確保を促進）
 - ・若手研究者のポスト確保への取組状況による、運営費交付金の配分
 - ・ポストドクター等の研究力向上やキャリア開発支援に関するガイドラインの策定

2.2 「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」の実施について

1. 調査の目的

若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の施策の検討に資するため、研究大学において教育研究活動に従事している教員について、年齢構成や任期の有無、雇用財源等の状況を把握する。

2. 調査の概要

平成25年10月1日時点及び令和元年10月1日時点に在籍した教員の雇用状況について調査を行う。
(今回で2回目の調査であり、前回は平成19年10月1日時点及び平成25年10月1日時点に在籍した者を対象に調査を実施)

3. 調査対象機関

学術研究懇談会（RU11）を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援において重点支援③にあたる大学（18大学）※

※「調査対象機関について」参照

調査対象機関について

RU11
(11大学)

重点支援③の16大学
(※1)

千葉大学

東京農工大学

一橋大学

金沢大学

神戸大学

岡山大学

広島大学

北海道大学

東北大学

筑波大学

東京大学

東京工業大学

名古屋大学

京都大学

大阪大学

九州大学

慶應義塾大学

早稲田大学

※1：国立大学法人運営費交付金の重点支援における重点支援③にあたる16大学

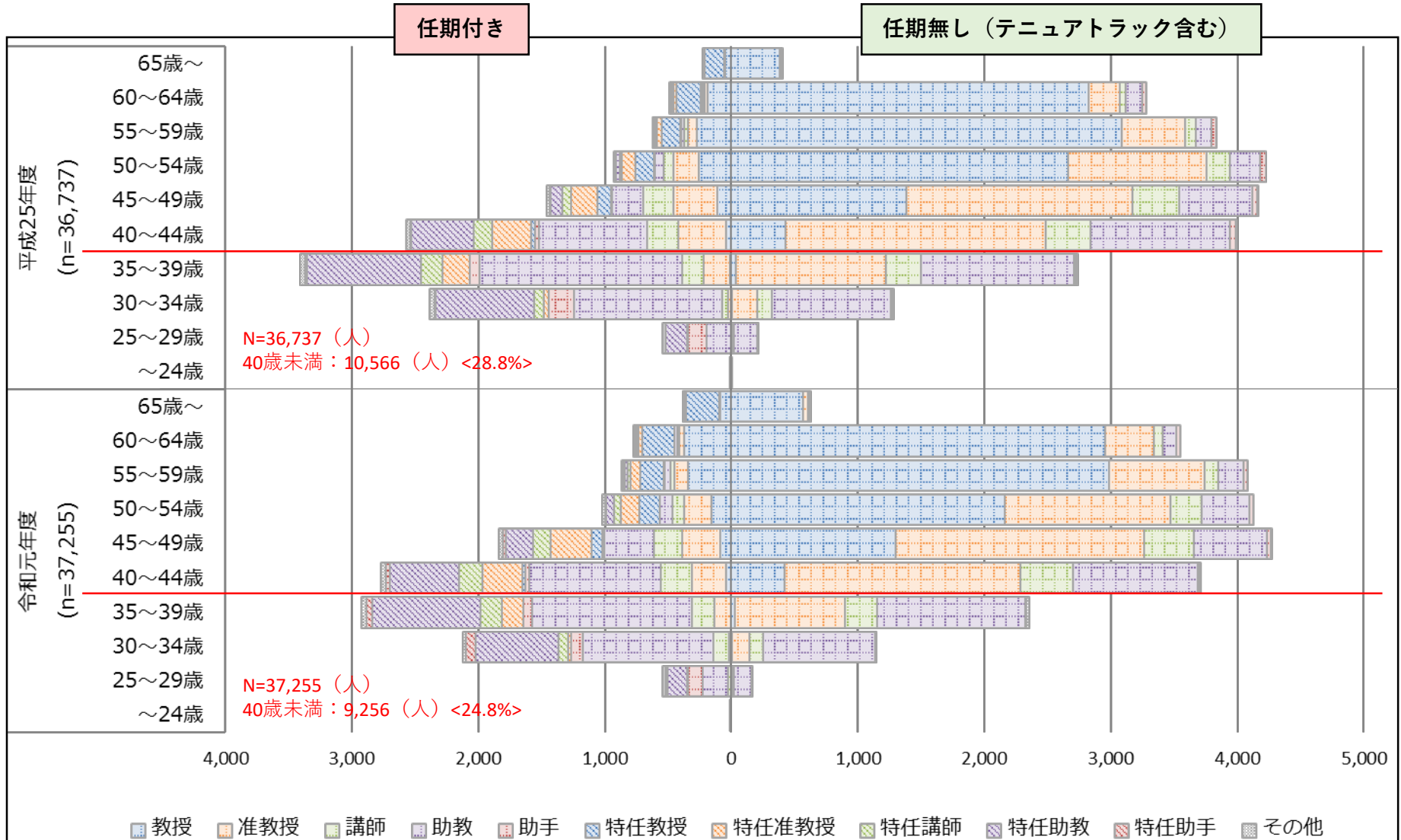
※調査対象：18大学

※暫定集計（令和2年7月31日時点）
（8月下旬に速報版を公表予定）

教員における任期の有無と年齢別職位構成（暫定）

○ 18大学*合計

*東京大学、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学



○調査結果の概要（暫定）

- ・ 40歳未満の若手教員の人数が減少。
- ・ 40~59歳の中堅教員、60歳以上のシニア教員の人数が増加。
- ・ 40~59歳の中堅教員は、任期無しの教授の人数が大きく減少しているが、一部の職位を除き、多くの職位の人数が増加。
- ・ 60歳以上のシニア教員は、任期の有無に関わらず教授の人数が大きく増加し、ほぼすべての職位の人数が増加。

○NISTEPによる分析

若手教員（40歳未満）の減少は、

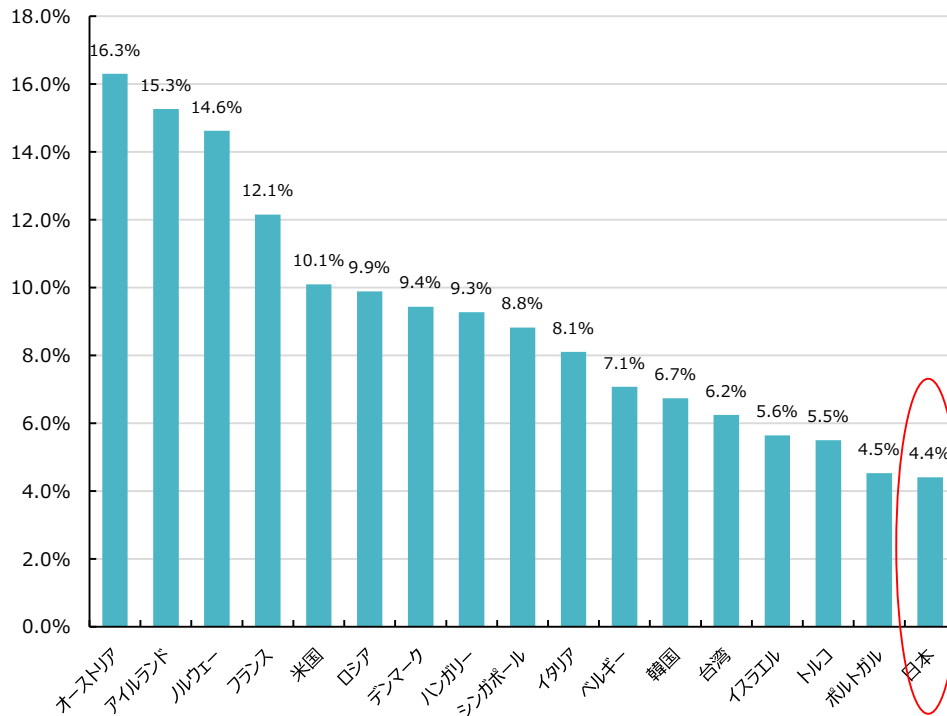
- ・ 大学におけるテニユアの教員ポストの採用抑制に伴う任期無しポストの減少
 - ・ 外部資金で雇用される任期付きの若手教員の減少
- といったことが背景にあるものと考えられる。

3. 産業界へのキャリアパスについて

3.1 博士号取得者の産業界等へのキャリアパスの強化について（現状①）

- 我が国が今後も継続的にイノベーションを創出していくためには、社会を先導する資質・能力を持った博士人材が、産業界等においても多様に活躍していくことが必要不可欠。
- 他方、企業の研究者に占める博士号取得者の割合は、他国に比べ低い状況。

○企業の研究者に占める博士号取得者の割合



出典：
 (日本) 総務省統計局「平成29年科学技術研究調査」
 (米国) ”NSF, SESTAT”
 (その他の国) ”OECD Science, Technology, and R&D Statistics”
 以上のデータを基に文部科学省作成

○米国の上場企業の管理職等の最終学歴

	人事部長	営業部長	経理部長
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
うちPhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
うちMBA取得	38.4%	38.0%	40.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%

○日本の企業役員等の最終学歴 (従業員500人以上)

大学院卒	6.3% (5,600人) 【前回調査5.9% (6,200人)】
大卒	67.8% (60,700人) 【前回調査61.4% (64,900人)】
短大・高専・専門学校卒	6.8% (6,100人) 【前回調査7.4% (7,800人)】
高卒	17.4% (15,600人) 【前回調査23.6% (24,900人)】
中卒・小卒	1.7% (1,500人) 【前回調査1.7% (1,800人)】